

2017年7月期 第2四半期決算説明会

株式
会社 **内田洋行**

2017年7月期 第2四半期決算説明会

(2016年7月21日～2017年1月20日)

1. 2017年7月期
第2四半期決算概要のご説明
2. 2017年7月期
総期見通しについて
3. 2017年7月期
中長期の取り組み

1. 2017年7月期 第2四半期決算概要のご説明

2017年7月期第2四半期 連結業績

(単位：百万円)

	2016年7月期 (第2四半期)	2017年7月期 (第2四半期)	増減
売上高	58,181	61,385	+3,204 (+5.5%)
売上総利益	15,221	16,252	+1,031 (+6.8%)
販管費	14,871	15,487	+616 (+4.1%)
営業利益	350	765	+415 (+118.5%)
経常利益	534	922	+388 (+72.8%)
純利益 (損失)	202	359	+157 (+78.0%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

2017年7月期第2四半期業績予想の修正 について

(単位：百万円)

	2017年7月期 第2Q前回予想	2017年7月期 第2Q今回予想	増減
売上高	61,000	61,300	+300 (+0.5%)
営業利益	0	750	+750 (－%)
経常利益	150	900	+750 (+500.0%)
当期純利益	△150	350	+500 (－%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

■ 主要要因

- 教育ICT分野での複合型・大型案件
- 首都圏を中心とした大型オフィス移転、
営業拠点の新築・更新案件
- 物流・配送効率の改善によるコスト削減

販管費（投資含む）について（単体）

■当初計画

●新社内基幹システムに関連する投資

- ・減価償却費の増額（約4億円／年）（見込み）
※2017年7月期～（5カ年予定）

中長期の視点に
立った投資

●成長基盤づくりのための人財投資

- ・平成28年度 新卒採用68名
- ・平成29年度 新卒採用計画60名
- ・社員の待遇改善を実施

●退職給付費用の負担増について

- ・マイナス金利による割引率低下、運用低迷等で退職給付費用の計上増（約5億円）



●経費支出計画の延伸（第1・2Q→第3・4Q）

販管費は当初上期計画
から減少

セグメントについて

第2四半期 セグメント別実績

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2016年7月期 (第2四半期)	2017年7月期 (第2四半期)	増減
公共関連事業	23,828 693	25,309 1,044	+1,481 (+6.2%) +351 (+50.6%)
オフィス関連事業	19,797 △762	20,748 △523	+951 (+4.8%) +239 (－%)
情報関連事業	14,182 371	14,972 220	+790 (+5.6%) △151 (△40.7%)
その他事業	373 △3	355 △43	△18 (△4.8%) △40 (－%)

セグメント情報 公共関連事業分野

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2016年7月期 (第2四半期)	2017年7月期 (第2四半期)	増減
公共関連事業	23,828 693	25,309 1,044	+1,481 (+6.2%) +351 (+50.6%)

■ より使いやすいICT教育環境の構築



教育ICT大型案件例

- ・可動式電子黒板
- ・タブレット端末
- ・無線LAN構築 ほか

教育現場での授業環境に適したICT環境のコーディネートノウハウによる高付加価値提案。

小中学校タブレット・電子黒板などの複合型大型案件、無線LAN整備案件などで教育ICT分野が牽引

基幹システム更新のほか、情報セキュリティ強化案件などの受注で、自治体分野が伸長

端境期にあるものの、学校施設設備・大学・教材分野も堅調

教育ICT分野の伸長でウチダエスコのICTサービス事業が大幅増

教育ICTビジネスの複合型・大型商談

公共関連事業

全ての普通教室でICTを活用する、システム
インテグレーション事例

■ PC教室



- ・PC整備
- ・授業支援システム
- ・AV機器・工事
- ・授業支援ソフト

■ 普通教室・特別教室



全教員用
タブレットPC



全教室
電子黒板



全教室
無線LAN構築

将来的に全ての自治体で広がることが期待される

セグメント情報 オフィス関連事業分野

上段：売上高 下段：営業利益	2016年7月期 (第2四半期)	2017年7月期 (第2四半期)	増減
オフィス関連事業	19,797 △762	20,748 △523	+ 951 (+4.8%) + 239 (－%)

■ 移転案件等で内装やフロア設計など一括受注



オフィスフロア全体のエンジニアリング案件で、高付加価値提案を推進

オフィス移転が活発化。首都圏を中心とした大手企業の移転案件が拡大

営業拠点の新築・更新、企業内ショールームなど、顧客接点拡大のためのオフィス投資が拡大

為替変動で円安が進み、海外市場の印刷関連・デジタルフィニッシャー分野などの販売が伸長

配送効率向上などによる物流費削減を推進

オフィスの移転・営業拠点案件

オフィス関連事業

内装工事・オフィス家具・ICTツールなどを一括
提案するエンジニアリングビジネスに強み。

独自性の高い高付加価値な提案



移転業務支援

プロジェクト
マネジメント

デザインプラン
作成

装飾・内装工事

オフィス家具

国産木材活用

会議室
ソリューション

サイネージ
コンテンツ

オフィス関連事業の効率化推進

オフィス関連事業

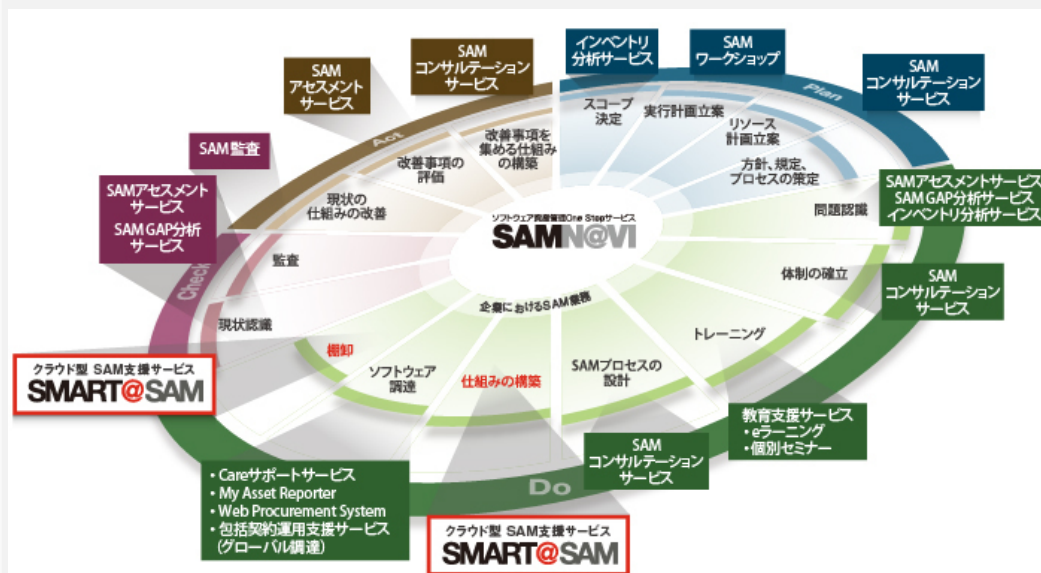
オフィス家具販売におけるコスト削減を推進

●物流・配送コスト削減を実施

セグメント情報 情報関連事業分野

上段：売上高 下段：営業利益	2016年7月期 (第2四半期)	2017年7月期 (第2四半期)	増減
情報関連事業	14,182 371	14,972 220	+ 790 (+ 5.6%) △151 (△40.7%)

■ ソフトウェアライセンス販売からのサービス拡充



大手企業の業績改善が進みIT投資は堅調

大手企業の業績好調で、ソフトウェアライセンス販売が伸長。

食品業、物流業などの中堅中小企業のシステム投資は底堅く、SI分野は安定して推移。

前年同期の大型移転商談でのネットワーク構築案件の反動をカバーできず。

情報関連事業

Windows7の延長サポート終了に対応し、
Windows10アップグレードサービスを推進



Windows10 導入支援サービス

Windows10を導入する
企業の支援サービス

WSUS4.0 配信環境構築支援

企業内ネットワークをWSUS
で管理する企業の構築支援

SCCM CB 構成管理環境導入支援

SCCMを利用しクライアント
管理環境を導入

EMS デバイス・コンテンツ管理

クラウド環境でユーザーに
紐づく各種デバイスを統合的
に管理

ソフトウェアライセンス販売から各種支援サービスの展開へ

財務状況について

財政状態（前期比）

（単位：百万円）

科目	金額	増減
I 流動資産	56,414	△6,877
現金及び預金	18,965	△4,194
受手及び売掛金	23,571	△3,075
商品及び製品	5,567	+131
II 固定資産	28,688	+538
有形固定資産	12,868	△71
投資有価証券	8,125	+1,237

資産合計	85,103	△6,338
------	--------	--------

科目	金額	増減
I 流動負債	38,919	△6,880
支払手形及び買掛金	22,113	△7,561
短期借入金	5,190	+1,900
II 固定負債	11,389	△471
長期借入金	760	△260
退職給付に係る負債	7,890	△145
負債合計	50,308	△7,352
利益剰余金	24,164	△344
有価証券評価差額金	2,523	+872
退職給付にかかる調整累計額	△2,045	+110
純資産合計	34,794	+1,013

負債純資産合計	85,103	△6,338
---------	--------	--------

増減は、前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表（平成28年7月20日）との比較

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額	前年同期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	△2,236	△1,868
税金等調整前当期純利益	918	514	+404
減価償却費	826	677	+149
減損損失	4	19	△15
売上債権の増減額（△は増加）	3,107	5,643	△2,536
たな卸資産の増減額（△は増加）	△549	△1,350	+801
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,585	△5,507	△2,078
未払消費税等の増減額（△は減少）	124	△997	+1,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△1,034	△389
有形固定資産の取得による支出	△439	△283	△156
無形固定資産の取得による支出	△777	△606	△171
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	92	△50
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	647	1,050	△403
借入金関係	1,440	1,640	△200
配当金の支払額	△704	△503	△201

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは14億2千3百万円のマイナス。社内基幹システム投資を中心とした無形固定資産投資等。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは6億4千7百万円のプラス。前年同期比較では増配による影響2億円あり。

2. 2017年7月期 総期見通しについて

2017年7月期通期業績予想の修正

(単位：百万円)

	2017年7月期 前回予想	2017年7月期 今回予想	増減
売上高	143,000	143,000	0 (±0.0%)
営業利益	2,700	3,000	+300 (+11.1%)
経常利益	3,000	3,300	+300 (+10.0%)
当期純利益	1,650	1,900	+250 (+15.2%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

2016年7月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2016年 7月期	2017年 7月期	増減
売上高	138,210	143,000	+4,790 (+3.5%)
営業利益	3,488	3,000	△488 (△14.0%)
経常利益	3,896	3,300	△596 (△15.3%)
当期純利益	2,245	1,900	△345 (△15.4%)

連結子会社数：16社 持分法適用会社：3社

●売上・売上総利益について

- ・下期は公共関連事業の端境期があるものの、首都圏需要の伸長もあり、売上・売上総利益では前年並みを見込む
- ・上期の高付加価値の大型案件獲得とコスト削減効果（通期）が貢献

●販管費について

- ・新社内基幹システムに関する投資
- ・成長基盤づくりのための人材投資
- ・マイナス金利の影響等による退職給付費用の負担増
- ・経費執行計画の見直し（上期から下期への変更）

} 当初予定

→当初の利益計画を上回る業績予想

公共関連事業

教育ICTの1人1台タブレット端末商談の拡大に対して、実績豊富の先行優位を最大化して全国展開を図る。

オフィス関連事業

首都圏需要に対する対策強化と移転需要の着実な展開でトップラインを引き上げ。物流・配送費用をさらに圧縮。

情報関連事業

ソフトウェアライセンス販売のさらなる拡大のほか、オリジナルERPアプリケーション等のクラウド化を推進。

3. 2017年7月期 中長期の取り組み

2020年に向けて首都圏需要・インバウンド需要拡大する

**人口減から構造改革が進み「働き方変革」「学び方変革」
「場と街づくり変革」（地方創生）が動き出す**

2020年以降に向けた内田洋行の取り組み



知的生産性向上

生産性が向上するオフィス
ICTシステム

主体的な学び

アクティブラーニングを
実現する教育環境づくり

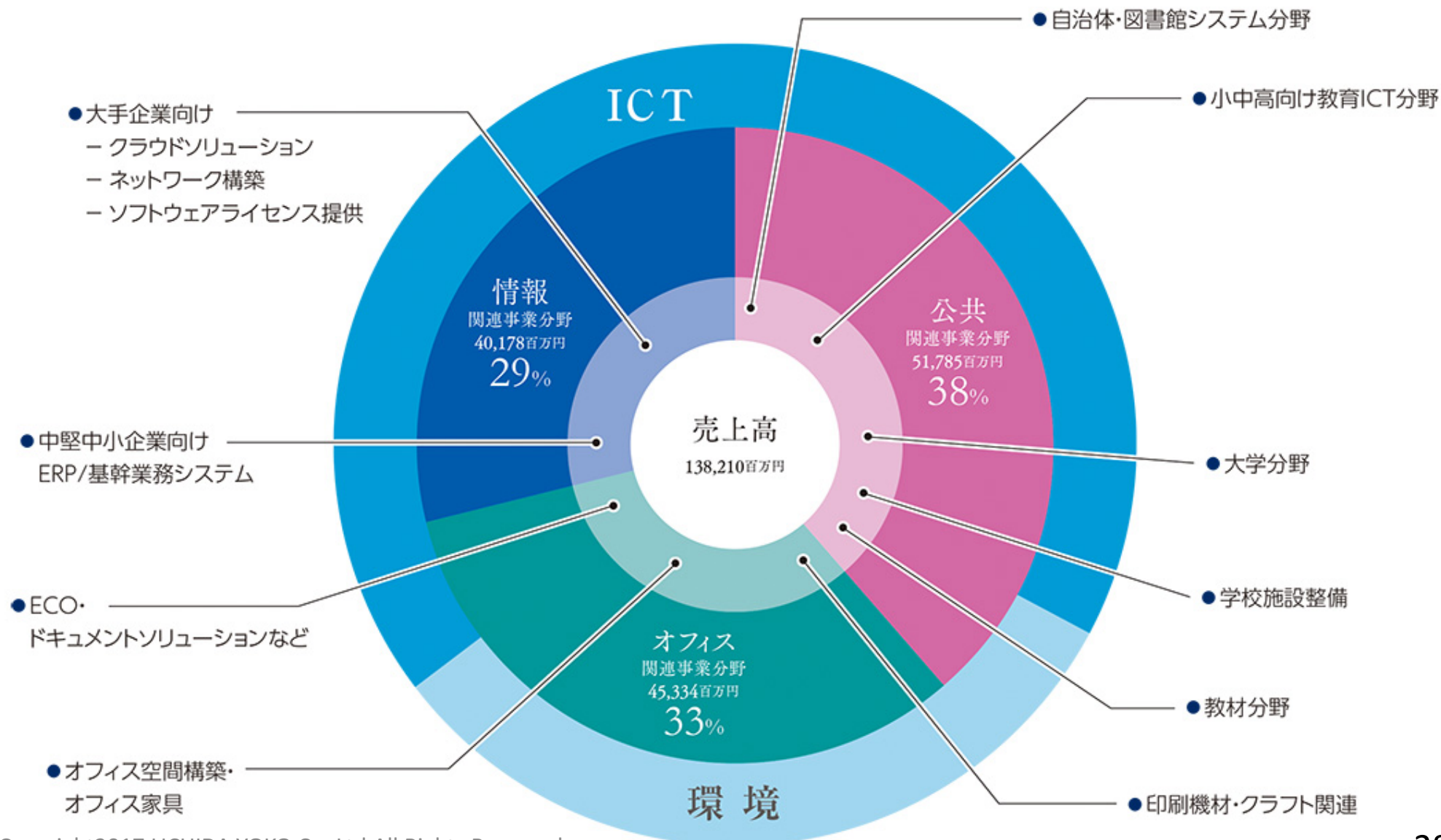
地方創生・年活性化

地域が活性化するための
拠点づくり

あらゆる場面でのICT利活用
(ビッグデータ・IoT)

多様な事業構成をもとに再構築

売上構成ではセグメントを越えてICT系ビジネスが約60%に広がる



中長期的な会社の経営戦略

社会環境の変化

モノからサービスへ
ICTを活用したビジネス革新
(IoT・AI・ビッグデータ)

グローバル化
生産年齢人口の急速な減少
社会・産業構造改革

生産性改革と教育改革
「働き方改革」生産性向上
「学び方変革」アクティブ・ラーニング実現

～強みの再構築で社会課題の解決に貢献～

ビジネスモデルの転換

- 教育IoT・ビッグデータ
- ネットワーク共通基盤構築
- ICTビジネス基盤強化
(公共・民間SE統合)
- 物流/配送の効率化
- 人員・資産の
共有・再配分

③2020年以降の 事業基盤確立

- 将来分野に挑戦
(ICTを軸に成長)

市場変化への対応

- 「働き方変革」「学び方変革」
の研究・サービス開発
- ビジネスユニット管理
の強化
- 地方創生
- マイナンバー
(セキュリティ)
- 「2020TOKYO」

②中核事業の再構築

- 各事業の強みの融合・連携

①収益性向上

- 事業の効率化
- 伸長需要にシフト

歴史的に培った顧客資産

(企業・官公自治体・教育機関、全国のチャネル等)

成長戦略

事業構造改革

ROE 5%～6%台 を安定的に継続

【参考】株主資本利益率（ROE）

2016年7月期実績（実績） 6.9%

2017年7月期実績（予想） 5.8%（当初見込み5.2%）

（将来的にROE 8 %を確保できる経営基盤づくりを進める）

配当について

弊社グループは、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけまして、利益還元策として安定配当の継続実施を基本方針としております。

株主投資家のみなさまの利便性向上を図るため、平成29年1月21日を効力発行日として、単元株式数を100株単位に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

年間配当金（期末）

1株当たり
当期純利益

2015年7月期	50円00銭	33円05銭
2016年7月期	70円00銭	223円25銭
2017年7月期（予想）	70円00銭	188円88銭

（2015年7月期・2016年7月期は併合後の換算）

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって、実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。